

市議会だより 第52号 2017年5月



(久美浜町 かぶと山駅)

◆ 平成29年度当初予算 ····································	2~3
◆ 分科会審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	1∼6
◆ 当初予算に対する会派の意見 {	3~9
◆ 条例、計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 10
◆ 総合計画基本計画審査	· 12
◆ 代表質問、一般質問13~	~20
◆ 陳情、政務活動費····································	. 21

表紙写真は、弥栄町の金久昌和さんにご提供いただきました。

6月定例会の予定

6月 5日/本会議(招集日)

6月15日/本会議(一般質問)

6月16日/本会議(一般質問)

6月19日/本会議(一般質問、議案審査)

6月29日/本会議(最終日)

平成29年8月発行 京丹後市の魅力を紹介する表紙写真を募集! お問い合わせは議会事務局へ 市議会だよりの 京丹後市の魅力を紹介する表紙写真を募集! TEL.0772-69-0010

平成29年度当初予算を可決

《一般会計》325億9000万円

『市民が輝き、地域が輝く』京丹後に向けた予算の審査

行政と地域が一体となり、経常的・継続的事業の見直し、ま ちを守り、発展させ、次代に引き継ぐための、第2次京丹後市 総合計画の「基本計画」を推進していくための予算を審査

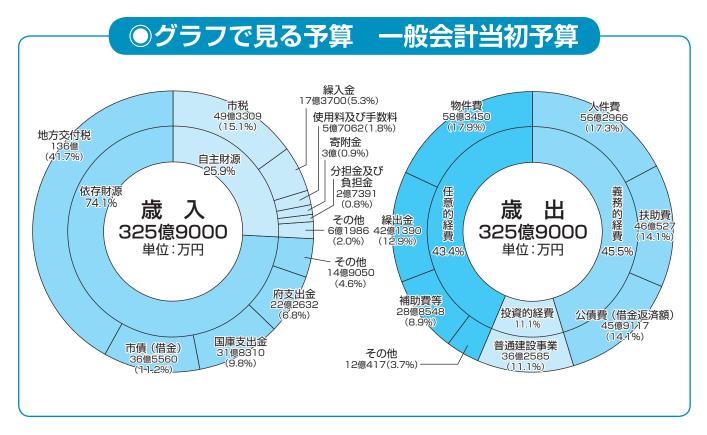
前年度比較で3.3%の増額 ■前年度一般会計当初予算額

3月定例会

平成 29 年 3 月定例会は、2 月 24 日から 3 月 30 日までの 35 日間の会期とした。

本市の経済状況は依然として厳しい中、第2次総合計画「基本計画」に基づいた新年度の予 算編成となり、その審査が行われた。

平成 29 年度当初予算等の上程があり、本会議、予算決算常任委員会、各常任委員会で審査 を行った。市民からは、保育所統廃合の陳情が出され、議会からは、地域医療存続の意見書、 海岸漂着物の処理に関する意見書なども提出する中、条例 20 件、予算 27 件、その他 17 件 を審査した。



第2次総合計画『基本計画』に掲げる 5つの重点項目の事業予算(主な項目)

※総合計画「基本計画」の見直し・審査については12ページに掲載してあります。

1.地域が元気に輝く、 市民主役のまち

○小規模多機能自治の仕組みの

調査・研究費…… 77万円

○医療確保奨学金貸与事業…… 1020万円

○コミュニティビジネス応援

補助金…………… 1000万円

2. 若者が希望に輝く、 「おもろい」まち

○ (仮称) 京丹後未来会議設立

準備経費…………… 47万円

○子ども医療費の助成対象範囲

を18歳年度末まで拡充…… 2809万円

○小学6年生全教室電子黒板の

設置……2379万円

3. 輝く、匠の技と 資源が集積するまち

○工場建設事業に伴う資金等を

支援······1 **億84万円**

○丹後ちりめん創業300年

事業実行委員会の支援…… 500万円

○有害鳥獣個体処理施設検討委

員会の設置…………… 9万円

4. 輝く、豊富な 「食材」を活かしたまち

○美食観光のまちづくりを推進 104万円

○クルーズ客船寄港受け入れ

事業......業 21万円

○オリンピック・パラリンピッ

ク、ホストタウンの推進…… 82万円

5. 輝く未来に、 社会の基盤を築くまち

○地震・津波ハザードマップの

作成……… 423万円

○E V乗合タクシーの運行支援 **1632万円**

○空家等対策の実施……… 103万円



市民が集う峰山途中ヶ丘公園

~平成29年度 予算審查~

主な課題と論点!

総務分科会

海岸漂着回収処理費用を引続き国・府へ要望! コミュニティビジネス応援補助金は 地域との連携や継続性を重視!



漂着物でいっぱいの本市海岸(市提供)

海岸漂着物回収処理事業について

- 海岸漂着物回収処理費用への府からの委託料 묌 が減少しているが。
- 海岸の80%が府管理であり、漂着物は焼却処 **宮**理や再資源化ができないので、最終処分場へ埋 め立てするしかなく、外部委託処理と併せて二 重の費用となる。近年のドラム缶・漂流船など の漂着は、市民のごみ抑制努力が及ばないもの であり、処理費用などを国や府に要請している。

コミュニティ支援事業について

- コミュニティビジネス応援補助金は地域の課 題に対し、ビジネス手法を支援するものであ り、審査の充実を図ることで、地域課題を解 決し、継続性を持つことが重要と考えるが。
- 対象事業は、移住定住促進、食育、子育て、 答安心安全のまちづくり、地域情報化の推進、 観光振興・文化芸術などで、農林水産環境部・ 商工観光部・企画総務部など関係部局などが 審査に加わり、持続可能性や地域の課題解決 につながるかの判断を含め審査していく。

歳入全体について

- 平成29年度から市全域が過疎地域に該当する ことになると聞いているが、新しく対象地域と なることで国の予算枠が増えるのか。
 - 市が過疎地域の要件に合致することは認識し ている。過疎計画を全域で作成する必要があ り、議会の議決を経て京都府と協議し、過疎債 の活用が可能となるが、全国的な要望額が多 いこともあり、国の予算枠を当初の段階でオー バーしている実態があることから、平成29年 度すぐに活用することは難しい。

分科会での主な意見

- ●海岸漂着物処理推進法で海岸責任者の責務が明記されている。平成28年度の海岸漂着物の4割が市外の民 間施設へ、残り6割が市の最終処分場へ埋め立て処理し、二重の費用負担をしている。市は引き続き国や府 に財政支援を求めているが、市議会も府や国に全額の費用負担を求める意見書を提出すべき。
- ●コミュニティビジネスの応援補助金は、本市の発展に向けた事業を支援することにある。公募は年に3、4回 とし採択時の公表や返還規定も検討し、常に地域との連携と事業の継続の効果を検証すべきである。
- ●移住定住促進に向けた支援員の配置は評価する。府の移住特別地域の適用を受ける地域を増やすべきである。

主な課題と論点!

文教厚生分科会

子ども医療費の助成を18歳まで拡充 敬老会補助金、交付金化を検討 スクールバス運行は安全管理の徹底を



元気いっぱいの子どもたち

小学校スクールバス運行管理事業について

- 問 通学バスの安全運転の管理徹底は。
- 以前から指摘がある中で、車両運転の心得、 安全運転の心構え、運行責任者・運行整備責 任者の設置、会社での研修の実施については、 仕様書に明記している。平成29年度は検討段 階ではあるが、教育委員会主導で陸運局に依 頼して、運行委託会社を一カ所に集めての安 全研修会を実施する予定にしている。

18歳まで拡充の子ども医療事業について

- 門 拡充の目的、住民のニーズについてはどうか。
- 乳幼児から中学生までの適切な医療費の給付は引き続き行う。子どもの健康保持、子育て世代を支援していくために、18歳まで拡充した。合併当時からのニーズは変わっていない。
- 書務経費の増額理由は。
- 管 償還払いにするので事務が煩雑になる。事務経費 365万円のうち、200万円は人件費である。
- 問現物支給でなく、償還払いにしたのはなぜか。
- 現物支給にすると国の国保の補助金が減額調整 される。前回の拡充の時も償還払いから始めた 経過もあり、近隣市との均衡も図り償還払いに する。

敬老祝い事業について

- 参加率や事務手続き等の課題がある中で、今 後の考え方は。
- 参加率は 40%で推移している。監査委員から も交付金化してはどうかとの意見もあり、平成 29年度は交付金化を検討する予定をしている。

分科会での主な意見

- ●地域医療を存続させるためにも市立病院への医師の招へいは最優先課題である。府内医師の偏在解消を求める意見書を国にあげていくべきである。
- ●発達障がい等を早期発見し、療育などにつなげていくためには、赤ちゃんから幼児期、学齢期、青年期、成人期と切れ目のない支援が不可欠であるが、まだ不充分である。この事業をまとめる専門員を配置し、課を横断したサポートシステムの構築が急がれる。
- ●本市の中学生をニュージーランドに派遣する児童生徒国際交流事業については、派遣人数を9名から15名 に増やされたことは大変有意義であり評価する。
- ●健康長寿福祉部は、市民の福祉向上には欠かせない部署であり、マンパワーは必要である。今後、事業内容の精査、職員体制の拡充について検討されたい。

主な課題と論点!

產業建設分科会

農水産物の生産や加工など『食』による観光や 小規模事業者等の経営安定に関する支援、環境やインフラ 整備の在り方について審査



付加価値の高い米づくりを

エコエネ長期修繕に課題、生ごみ資源化が岐路

- 問 指定管理料が事業計画時より増額する理由は。
- 指定管理料と生ごみ分別委託料は相関関係で、 答 生ごみ収集が増えれば、委託料が増加し、指定管 理料が不要になるが、平成29年度は変わらない。
- 対象地域を広げない政策は、いつまで続くのか。
- 今後の明確な方向性が決定されるまで、市内の 答

 生ごみ収集は拡大しない。最長で指定管理委 託期間である平成32年度までと考えている。

小規模事業者に配慮し

利子補給の弾力的な運用を

- 安定利子補給金について、何か検証をした上 問 で縮小する判断なのか。
- 景況を踏まえた金融施策について金融機関と の懇談会を行い、資金調達等については、円 滑に行う必要があるが、現在の低金利の状況 では信用保証料の負担感が非常に大きいとの 意見をいただいた。不況対策の利子補給から 企業の積極的な設備投資を促すための金融支 援にシフトする。

安心・安全の付加価値の高い米づくり推進を

- 特AがAに格下げになる状況の中、特別栽培 米づくりに対してどのように考えているのか。
- 安心・安全の付加価値の高い米として、主食 **宮**用の 20%が特別栽培米であり、引き続き支援 したい。市独自の技術的な取り組みは難しく、 府と連携しながら品種改良など今後の米政策 を進めていきたい。

分科会での主な意見

- ●不況対策の利子補給から各企業の設備投資を促す金融支援へシフトするとの説明だが、市内の小売業など 好況感は乏しく、経営は厳しい。そうした小規模事業者を支える利子補給金事業は継続すべき。
- ●米の特A評価は、農業生産の品質と栽培技術の高さなど、京丹後の「食」を国内外に発信する重要な役割 を担っている。安心・安全で環境に配慮した特別栽培米など、付加価値の高い米づくりは促進すべき。
- ●牛ごみ資源化の取り組み方針見直しに伴いエコエネルギーセンターの指定管理料に変更があったが、重要 な案件や大きな政策転換の際には丁寧な説明が必要だ。
- ●地籍調査を積極的に行い、山陰近畿自動車道の本格的工事の早期着工に期待する。

平成29年度予算審查

各分科会座長に対する質疑

総 務 分 科 会

- 問 プライマリーバランスは、黒字で問題なしと報告されたが、本当に問題はないのか。
- 答 質疑の中で問題なしと言った意見があったので、さらに突っ込んだ質疑はしていない。
- 問景気が良くなると法人税は増えていくのか。
- 答 予算を立てる上で厳しく歳入を見積もった。景気とはイコールではない。
- 問コミュニティビジネス応援補助金は他の補助金とは違う。市民目線のビジネスはタイミングが
- 答 一般の補助金との整合性を図るため募集期限を設けてはどうかという意見もあったが、結論に 至っていない。

文教厚生分科会

- 問 子ども医療費を 18 歳まで助成することについて合併当初からニーズがあったのか。また現在 のニーズはどうか。
- 答 子どもを産み育てることに重点を置くというニーズがあったが、現在のニーズについては議論 をしていない。
- 問 保育所の通園バスの補助金が出るのを初めて知った。29 年度限りとの説明があったのか。
- 🕿 移譲条件と食い違うという質疑があった。運転手の委託料は予算化するが、修理や燃料代は法 人負担である。継続することは決めていない。

産業建

- 問 夕日の広場の整備について、事業化の経緯や意義の説明や質疑はあったのか。
- 答 地元の観光協会と何度も協議し、地元の希望する形で進めている。 シンボルである夕日を生かした観光名所にして、観光客や地域の方が集える広場にすることが 設置の意義にあたると思う。

攵 対

三崎市政になって初めての通年の予算編成である。市民の暮らしをどう守っていくかが問われてい る。厳しい暮らしの下、生活保護世帯は増え、収入も減り、市民税や国保税など滞納をせざるを得ない。 地域の疲弊を食い止める予算編成を行うべきだ。

新シルク産業創造事業の予算が増えているが、地場産業の新たな支援につながる事業なのか。

エコエネルギセンターの指定管理料について、市内の生ごみの投入方針が変わったことで債務負担 行為の修正案が提出された。指定管理料を倍にする必要があるのか。

討論

山陰近畿自動車道の早期実現を掲げられている。地籍調査事業を1日でも早く終え、早期実現を望む。 医療費の支給を高校生まで拡充して助成することは、子育て支援、少子化対策だけでなく、人口減 に歯止めをかける政策として賛成する。

美食観光で農林水産業は不可欠である。農林、漁業の後継者育成が必要だ。各部の施策、プランは これで十分なのか。第1次産業の重要性が認識され、6次産業化に向けた魅力ある施策が検討される べきである。本市の海、山、川、田畑の保全、有害鳥獣対策もしっかりと行っていただきたい。

【賛成 17 反対 4 で可決】

会派の意見

平成29年度予算に対する各会派の考えを掲載します。

新 星

第二次総合計画、5つ

額の予算規模である。 実質的に前年度とほぼ同 算額は、約326億円で、 の重点項目の視点で審査 平成29年度一般会計予 歳入は、普通交付税の

等の増収に繋げて頂きた 推進員の役割強化や障害 の、地域にぎわいづくり 項目から「地域づくり」 目標達成を期待したい。 い。寄附金は、3億円の 振興を図り、法人市民税 んでいる。市内商工業の る市税は50億円を割り込 見込み。貴重な財源であ 1億円減の125億円の 歳出では、5つの重点

> は、 まれる。 備や、防災・減災のため 備促進など社会基盤の整 づくり」は高速道路の整 くり」の「美食観光」で な施策を望む。「魅力づ 要課題であり、積極的 のインフラ整備が強く望 化に期待したい。「基盤 経済活性化の促進は最重 と指摘した。 施策に力を入れるべきだ ので、育児支援など他の には大いに期待したい。 ものづくり」の、地域 おもろい」まちづくり 市内産物のブランド 若者による

> > 一、経済的支援等

逓減が進む中、

前年比

る。 反映されたと評価してい 行ったが、かなり予算に 信条のもと予算要望を で積極的に行動する」の 新星会は、「市民目線

●所属議員

進は評価。「ひとづくり」 者への福祉サービスの推

金田 中野 正五

平 井 邦生 祐策

拡充は優先度は高くない

子育て支援策を打ち出し て移住促進・空家改修や では、人口減少対策とし

18歳までの医療費

政 友 会

的な施策の実現」に向け 本一を目指すための総合 ついて、「子育て環境日 て申し入れた。 平成29年度予算編成に 次の 4 項目につい

する。 めての通年予算であり、 市政の方向転換を図る第 は、三崎市政になって初 歩として評価し、 今回の一般会計予算 二、若者への定住支援 支援体制の見直し 教育環境の整備 期待

しっかりと検証すべきで ドはこれで十分なのか、 るが、スクラップとビル の予算に盛り込まれてい 止され、 しかし、30の事業を廃 新規の事業もこ

治命題の重要なひとつと かにすることが市長の政 して認識している。 一方、人口減少を緩や

> 策は全庁的な体制で行う ためには、

ある。 者教育事業費は減額さ なっていないこと、 な施策の方向性が明確に が、子育て環境の総合的 など適切な対応が必要で 者教育事業への予算配分 れ、学習意欲の高い高齢 の助成が拡充された また、18歳までの医 高齢

りを進め、 たちや子育て世代がいき 援体制づくりの促進、 の高い保育・教育など抜 会状況のなか、子育て支 いきと暮らせるまちづく 本的に取り組み、子ども 人口減少が進む厳しい社 政友会は、少子高齢化、 地域の活性化

所属議員

由利

藤田 孝 敏 典 太 雄

価

できるが、

所得制

療費の助成拡充」は 「18歳までの子ども べきである。 移住・定住対

を図る。

清 和 会

の予算編成 がるのか。三崎市 光り輝くまち』に繋 政初

円としている。 額676億1923万 別会計と病院、水道の2 325億9千万円、14特 その概要は、一般会計 成した通年予算であり、 企業会計を合わせた総 は、三崎市長が初めて編 平成29年度当初予算

中に当予算が編成され検証し、財政の厳しい 年 清和会としては、地域 は前年比29億5千万円 同額の予算規模となっ が抱える厳しい現状を ており、全会計として たことは評価したい。 46 三崎市: ・度の最終予算とほぼ 特に一般会計では、前 % 政の目玉とし 増である。

> 事業であると考える。 の創設は、時代を得た めの「京丹後未来会議」 をしっかり反映するた り方を担う若者の提言 また、本市の将来のあ 度の改正が求められる。 限もなく、 ないなど、 現物給付 早急に制 で

今後は、 との連携を強め、 源の確保など、国や府 地域に指定される。 ど将来への課題も多 建設や医師の招へいな 事や新庁舎問題・ 措置も5割が逓減する 行われたが、合併特例 業の廃止や抑制等で約 1億9千万円の削減が 待する。 本年度は、141 軸足を置いた市政を 市全域が過疎 病院 事 財

所属議員

谷口 雅昭 実

創 明

持つ政策を立案し、多く ない大胆な、「市はそこ 支援する、 進んでいる。3年後の国 京丹後市の消滅にもつな 前向きにならなければ減 ることが重要であると考 戦するチャンスを提供す の市民が創業・起業に挑 が驚く強いインパクトを までもやるのか」と市民 立・創業・起業を促し、 ること、さらに市民の自 全力を傾注する体制を作 げ、市の全組織を挙げて 口減少対策本部を立ち上 い期間を要する。 は大変難しく解決には長 機能が失われかねない。 で減少しいろいろな社会 勢調査では5万人近くま は止まらず、ひいては 市長を本部長とする人 しかも人口減少の対策 市民のマインドが 他の市町村に

少が国の想定を上回って 京丹後市では、人口

> がりかねない。 人口減少対策は総花的

丹

政

会

気を発揮されることを強 業こそ見直しが必要で市 ラップではなく大きな事 れる。小さな事業のスク が最も肝要であるといわ なく、施策の選択と集中 長には大ナタを振るう勇 く期待する。 に諸施策を進めるのでは

る。 羅列に終わらぬことを祈 発点となり、 予算が人口減少対策の出 リーダーシップのもと本 内全域に利用できるよう れる過疎対策事業債が市 例債よりも有利だといわ なった。市長の強い 幸いにも今後、 美辞麗句の 合併特

よるまちづくり

⑤マーケティングとシ ④安心・安全の確保

ティ・プロモーションに

③政策の優先順位とプラ

イマリーバランスの堅持

所属議員

財源で、子育て支援の

環として、

18歳まで

理統合により生まれた財政の中、細事業の整

当初予算では、厳しい

代表 浜岡大二郎 吉岡 豊和

> する。 ける決意での取り組み 取 じ 地域経済の安定を図り、 力的な運用で、 食による観光振興、積極 課題を政策に反映し弾 口減少に歯止めを掛 り入れられたと評価 などの成長支援をは かつ自発的な販路開 地元企業の人材確 通 め、丹政会の要望が の課題となってい 現場に目を向 まずは

果に結びつくよう健全な が予想される。引き続き となるよう期待する。 民間に、行政は施策が成 スクラップ&ビルドを行 行財政運営に努め、市民 い、民間ができることは 福祉向上に質する予算 今後も厳しい財政運営

⑦市民起点での行政経営 支援と教育環境の充実 ⑥未来を展望した子育て

所属議員

代表

勝友 伸幸

小規模多機能自治の検

内の関

(係機関

き取り調査を踏まえ、

じて多様な機能

にを担う

地域の実情や課題に応 の子どもの医療費助成。

に期待したい。

②国・府と連携したイン

①経済対策・人材育成

を要望した。

あたり、次の7つの項目

丹政会では予算編成に

フラ整備の促進

らに小中学校、保育所な 260人以上削減。 ど29の公務職場を廃止し 格差」の拡大につながっ 職員で補うなど「貧困と 職員の減少を派遣や臨時 若者の雇用の場を無くし た市の責任は大きい。市 若者が将来に希望が 職員の処遇を改善 ただちに派遣や

日本共産党

奪ってきた政治にあるこ 結婚など将来の希望を は、若者の働く所がない 因の分析は不十分であ 金の働き方にあり、夢や いと言わざるを得ない。 予算では、人口減少の原 標に掲げている。29年度 やかにしていくことを目 こと、非正規雇用で低賃 市 人口減少の最大の原因 対策や展望が見えな 長は、 人口減少を緩

とを踏まえた対策が必要 合 併 市 職 員 を

さ

所属議員

田中 橋本まり子

平林智江美

持てる京丹後市にすべき

る市政は大問題だ。 廃合や保育所再編を進 ている。さらなる学校統 では人口減少を加速させ ど公共施設を失った地域 また、学校や保育所な

拡大できる。 だ。市内に仕事と所得 を繰り返すことが重要 商工業者・農林漁業者・ 地域経済には、 が生まれ、 自治体が地域に再投資 共同組合・NPOなどと 市長の言う内発型の 生活が維持、 市内の

や雇用と処遇の改善をは るまちづくりに努める。 かり、若者が希望を持て 福祉第一の市政と徹底し た循環型地域経済の促進 日本共産党は、 くらし

直己

京丹後市子育て支援医療費の給付及び助成に関する条例

子育て世代への支援のあり方、 成の要件、 支給方法が争点に

備することを目的とした 現行の制度を18歳まで拡 産み育てられる環境を整 充するもの。 軽減を図り、安心して 子育て世代の経済負担

主な質疑

的である。 整備する子育て支援が目 持・増進を図り、安心し て産み育てられる環境を 問 この事業の目的は。 子どもの健康の保

還払いにした理由は。 府内の1市2町が償 現物支給でなく、 償

際もまずは償還払いから 行制度を就学前から小学 還払いで行っている。現 中学生へと拡充した

世帯主とは限らない。助 件は何か。 成対象となる子どもの要 就業形態があっても

る形態が重要である。 |答||子どもを監護してい

> 6 張っている年代を優先す べきではないか。 問 乳幼児を抱えなが 仕事も子育ても頑

がると考える。 条例も子育て支援につな 境整備が重要であり、 産み、育てられる環 本

調査をしたのか。 の認識で良いか。 者のニーズは高かったと 実際に子を持つ保護 事前に

ると認識している。 進みニーズは高まってい 行っていない。少子化が あらためて調査は

反対討論

から、子ども医療費助成

に係る国保の減額調整措

のある18歳が子どもとい まず優先である。選挙権 ズが同じなのか曖昧であ ○義務教育終了までが、 ○合併前と現在ではニー 現在の調査はされて

か。少子化対策に資する きことがあるのではない

えるのか。他に優先すべ

べきだ。 的な視点で施策を検討す の意見を聞き、広く総合 番苦しい子育て世代の親 とは考えにくい。 ○フラット座談会等で一

賛成討論

取り組みを支援する観点 を踏まえ、少子化対策の 負担の軽減になる。 育て家庭の全体の経済的 と経済的負担が増す。 ○子どもが高校生になる 国は、 地方自治体の実態等 都道府県の要

の約束を軽視すべきでは 守られておらず、 ている。 おらず、13年間が経過し 念であり、実施に至って 置の廃止を決定した。 ○合併時の新市計画の理 市民への約束が 市民と

【 賛成 16 ・反対5で可決]

> 及び多様な保育ニーズ、 踏まえ、社会環境の変化 期間が終了。整備状況を 低年齢児保育の利用増な は、平成28年3月で計画 保育所再編等推進計

子 の。 認定こども園にする理由 問 幼保一体ではなく 主な質疑

は何か。 幼 稚園と保育所という 現在の子ども園 は



峰山こども園

支援を必要とする子どもへの配慮と 第2次京丹後市保育所再編等推進計画の策定について ビスの充実が争点に(関係する陳情は継続審査

を図るため策定するも ど、新たな諸課題に対応 し、保育サービスの充実 別々の制度を同じ場所で 事務の効率化も図れる。 運営している。認定化す 応するのか。 模の保育所では、どう対 が求められている。大規 どもに、小規模の保育所 ることで一体的に運営し 支援を必要とする子

保護者と連携して、一人 保育士を配置している。 らず支援を必要とする子 応をしている。 ひとりの特性に合った対 どもに対しては、特別に 施設の大小にかかわ

だが、地域や保護者への 反対運動があるよう

指摘も仕方ない。より丁 寧に説明し理解を得た 対応したが説明不足との は認識している。丁寧に 反対運動があること

反対討論

保護者や地域への説明

育所は、 ことができる。 に密着した保育を展開し 出された。再編対象の保 ており、 が不十分であり、 安心して預ける 小規模だが地域 陳情 が

賛成討論

べき。 育サービスの充実を図る 新たな課題に対応し、 境をつくることが重要。 が連携し社会全体で、 心して子育てができる環 家庭や地域、関係機関 安

【賛成16・反対5で可決】

次の附帯決議を可決 本計画の可決にあたり、

者へ丁寧な説明をするこ 証を踏まえ、地域、 ●地域性や課題などの検 保護

な配慮がされること。 **小安の払しょく等に十分** ●保護者や子どもたちの **|賛成20・反対1で可決|**

般会計補正予算第9号

エコエネ債務負担、本庁舎整備に係る追加調査費が争点に

号は、 示するもの。 発生する費用について明 る事業費、次年度以降に 次年度へ繰越す必要のあ により所要額を増減し、 エコエネルギーセン 般会計補正予算第9 細事業費の見込み

たが、いずれも否決され 額する修正案が提出され は、それぞれについて減 委託料が争点となった。 既存庁舎等利活用の調査 野庁舎別館耐震診断及び 更と、庁舎整備に伴う網 委託料の債務負担行為変 ター(EEC)指定管理 予算決算常任委員会で

争点の概要

び既存庁舎等利活用の調 網野庁舎別館耐震診断及 委託料

限の費用で整備する。そ の説明責任を果たすため み、本庁舎は、必要最小 将来的な財政負担に鑑

不足する調査を行うも

債務負担行為変更 EEC指定管理委託料の

もの。 限800万円×4年間の を平成28年度と同額の上 このため指定管理委託料 変更を余儀なくされた。 債務負担行為を設定する ため、公募時の計画から の対象地区を拡大しない されるまで、生ごみ回収 EECの運用方針が示



長期修繕を要する生ごみ資源化施設

する理由にならない。

説明すべき。

が軽視されている。 で議決した本庁舎集約化 委員会などの議論や議会 換されるが、まちづくり 然であり整合しない。 ▶市長の執行権で方向転

多額の税金を使って調査 これまでの議論を否定し、 することは理解するが、 方が示されていない。 りの視点で本庁舎の在り きるが、将来のまちづく 活用できるモノは活用

反対討論

ビジョンを市民や議会へ ストで示していない。政 治的判断であれば市長の 本庁舎整備はマニフェ

図的に無視するもの。 を進めてきた。それを意 論を経て本庁舎事業計画 すると職員の不安が増す。 ら始まったが、先延ばし これまで積み重ねた議 網野庁舎の耐震問題か 突

財政面の課題は理解で 的に検討すべき。

【賛成15・反対 6 で可決】

賛成討論

は妥当である。 り、債務負担行為の変更 を継続する必要性があ 市民への影響を考慮する 源化は表裏一体。 と契約期間において事業 合で拡大しないとしたが、 指定管理料と生ごみ資 市の都

に示すべき。 のEECの在り方を早期 十分な協議が必要。 ●EEC指定管理者との 今後

でなされるべき。 る組織機構を検討した上 スが市内の隅々に行き渡 ●庁舎整備は行政サービ

ビスの進め方や市民局を 共施設についても利用可 校空き施設やその他の公 含めた庁舎整備など総合 討が行われる。行政サー 能性を検討すべき。 小規模多機能自治の検 現庁舎だけでなく、 学

多くの説明資料が削減さ れている。執行部の協力

機器等の選定について

F i モデル16GB) の変更、導入費用を重視 定性、最小限の議会運営 【端末】iPad(Wi 選定では、操作性・安

議会ICT化による議会改革の調査

調査の目的

【システム】 クラウド

議会改革の一環として、

篠山市議会を視察した。 するため、先進地である タブレット端末を活用し た議会 ICT 化を検討

篠山市の議会ICT

導入目的の達成について

ずかだが、執行部側では については効果が大き 会運営、議員活動の充実 る環境負荷の低減やコス い。ペーパーレス化によ ト低減は、議会費ではわ た、効果的・効率的な議 導入の主な目的であっ

残る。 を得て、導入によるコス 図書室の充実には課題が トの比較も不可欠。議会

> 用年数を超えた端末は議 ビューアプリ 文書共有システム及び 会傍聴者の利用も予定。 く、買取りを採用し、 端末はリースでは 耐 な

導入経費と運用経費

確に運用する。 どは個人負担。使用範囲 ない。印刷や通信費用な があいまいとの理由で個 するが、按分などの基準 などを要綱で規定し、 人や政務活動費で負担し 端末機は、公費で購入 明

導入による効果

や写真で、より視覚的 され、効果的、効率的な 市民からの質問等に資料 上。議会報告会などでは、 議論となり審査能力が向 になり、より深い審査 過去の資料閲覧が容易 議会運営が行われている。 大な資料が携行でき、 情報共有がスピード化

説明などが可能になる。

総合計画5つの重点項目の概要

市民と地域がキラリと『光り輝く』 あるもの探し」のまちづくりへ **∵** まちに

【地域づくり】地域が元気に〝輝く〞、市民主役のまち

①小規模多機能な自治の仕組みを検討

③全国注目の〝健康長寿地域〞の特性を活かす ②安心の「地域包括医療・ケアシステム」を推進

④若者、女性、高齢者など市民総活躍の地域

⑤市民の『生の声』を市政に反映し、広く発信

《2》【ひとづくり】若者が希望に〝輝く〞、「おもろい. ①「(仮称)京丹後未来会議」の創設で若者の出番 まち

③「子育て環境日本一のまち」を目指した環境整備 ②歴史ある伝統芸能や芸術・文化を活かしたまち

⑤移住・Uターン支援で次代のまちづくり人材を確保 ④「小中一貫教育」と郷土を愛する「丹後学」のすすめ

市長任期に合わせ第2次京丹後市総合計画「基本計画」が見直され、特別委員会で集中審査

《3》【ものづくり】 ´輝く゛匠(たくみ)の技と資源が集積す

②経営革新や販路開拓で新事業・新産業の創出 「丹後ちりめん創業 300 年」と「機械金属業」 の成長

④農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化 **人材の確保・育成、就労の促進とテレワークの推進**

⑤食や観光の恵みを与える「世界ジオパーク」の活用

①『美食観光』で「海の京都」をさらに推進

《4》【魅力づくり】^輝く〞豊富な「食材」を活かしたまち

《5》【基盤づくり】 ″輝く″ 未来に、社会の基盤を築くまち ②世界ジオパークを活用し「体験型観光」を全面展開

①山陰近畿自動車道・山陰新幹線の早期実現

②ますます需要高まる「公共交通充実」に対応

③市民の命を守る防災や防犯の強化

④魅力的な都市空間の創出と街並み景観の保全

「多文化共生」等で〝ソフト面〞の社会基盤整備

【主な質疑

題は、過去の政策を検証 する必要があるのでは 行う上で、現実に目をそ 問 社会的要因の人口問 教育も含めた施策を

らすべきではない。 問まちの宝とは何か。

の甘さを指摘。

付け総合的にまとめた。 地域資源全部を結び

くもないまち、などの表 共有認識を持てる平易で 現が誤解されないか。 ち、田舎で楽しくも面白 問 東京から一番遠いま 多くの市民が読んで

修正案を 可決!!

初計画の検証

多様な機能を自治会や他 の取り組みの視点は何か の団体を組織して担う仕 わかりやすい表現とした。 問 小規模多機能な自治 地域の実情に応じて 《地域づくり》

のように進めるのか。 り入れ、若者の出番や新 点をどのように政策に取 たなビジネス創出は、 若者や女性などの視

要ではないか。

答基本的に、

をつくり手探りで進める。 がいる。プラットホーム ビジネスを模索する若者 いろいろな仕組みの

《ものづくり

重点項目の前文につい

審査を踏まえ、5つの

修正案を提出することで

られていないが積極的に 取り組むのか。 商工業の振興が触れ

進めていく。 300年を機会に、織物 と機械金属を重点的にし 一次産業の農業、 丹後ちりめん創業

《魅力づくり

地域本部の市観光協会が 取り組む事業もある。 体制について、どのよう メリットで情報発信する の京都DMOのスケール に考えているか。 全体的な流れは、 市全体の観光を担う 海

防災関係機関という 《基盤づくり》

など、広く防災に関係す はなく、民間の建設業界 のは何を指すのか。 協定を目指す。 る機関との災害時応援の 答 公共的なものだけで

組みづくりを検討する。

《ひとづくり》

おいのある住環境や都市 マスタープランで、うる 活圏を整備することが重 歩いて生活できる生 都市計 画 題は残るが賛成する。 は未来志向となり、市長 けた行政運営を進めてい 活を安定させ、発展に向 されたものと理解し、 の施政方針に沿って精査 とれた前文も、修正案で な意見はあるが賛成する くことが基本。さまざま ○将来にわたり市民の生 しく、後ろ向きの表現と ○説明がないと理解が難

で可決 修正案賛成17 反対 4

公園・憩いの場などとし

て視点を置いている。

麥員会の意見が一致した。

意識などが低い。 示されていない。 **● 原案・修正案反対討論** での検証が不十分。貧困 て13年が経過し、それま ○国政との関係で展望 と格差、 米軍基地の問 合併し

する経済施策が必要だが 支え、循環型地域を促進 企業、農家を思い切って ○地域の宝である市 分であり反対する。 本当に必要な支援が不十

● 修正案賛成討論

2017.5 市議会だより (12)

3月定例会 代表質問

議会を傍聴しましょう!

京丹後市議会

http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai



-般質問を平成29年3月9日、10日、13日 の日程で行い、 15人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの 放送や京丹後市議会ホームページで配信していますのでご覧ください。

の事業に関する全ての 契約条例を制定 の改善が重要。 や市の臨時職員の処遇 人の賃金条項の策定と また公

は

き続き取り組む。 など未解決の課題に引 策では騒 進めたい。 で地域と行政の協働を スの維持を要望してい 源の確保、 総合サービス 小規模多機能自治 音、 一次通事故一次通事故 現行サービ

ラブの めたい 調査 生活福祉との連携で進 に考えたい。 教育長 子ども 要望 を市教委、 一を聞 施設設備 放課 き 後児童ク 進 の充実 0) 税務、 貧 る。 木

ことを市民は待ってい な施策を提案していく いに心を寄せ、 全安心対策等市民の 局体制強化、 自策を進めていきたい。 厳しい市民の生活実 考えはどうか。 働き方改革、 各分野で市 市が医 基地の 具体的 療、 () 市民 独 願

をいうなら思い切った 問「子育て環境日本一」

国に対しても介護等財

始める。 費18歳までの助成から 支援策は。 まず子どもの医療 日本 一」は色々 るようにしていく。

な指標ではなく総合的



まちの宝!未来に向かって頑張れ子どもたち

でボー ビスは諸条件の改善を 策が図れる。 国の制度改革があるの は低いと認識している。 子育で環境日本 条例も考えていない。 向は変えない。 しているが基本的な方 処遇改善をすべきでは。 市臨時職員の処遇 ナスなど、 総合サー 公契約 改善

の調査をしたい。エコ は。 もって取り組むべきで 財政面等市長は信念を問 市民の合意形成、 にスムーズに移行 エネは、決定した方向 ルギセンターの方向は ころは使う」そのため 帀 庁舎建設、 一庁舎は 「使えると エコエネ でき

学校トイレ 先順位を付け取り組む。 の改修は優

策市を民 の を打ち出していく医療・福祉等市独自の施策 命とくらし守る具体

代表質問



日本共産党 橋本まり子

(13) 2017.5 市議会だより

減

少

市

の対策本部

代表質問

設置 を

市長

たい。たいではんでいき



眀 二郎

り組みが重要で、 がどう考えるか。 らんでいる。 3人と人口減少幅が膨 市長 人口減少は多方 は市の消滅につながる 人、817人、 直近の3年では77 早期の取 失敗 8 7

姿は。また人口はどん ダウンさせたい。 ないよう減少をスロ 負のスパイラルが進ま 面に大きな影響がある。 10年後の京丹後市の 1

畿自動車道も開通し効 対策を考える。 年度ごとの数字を見て 果も期待できる。 口5万6千人が目標で 市長 平成36年の活力人 山陰近

の転出、 市長 若年層の大都市 る原因は何か。 本市の人口減の主た 少子化、 社会

> れる。 資本の未整備があげら

けたい。 行政としてサポートし、 人口減少に歯止めをか 打つ手はない 創業・起業支援を 特効薬はないと思

していただきたい。 に盛り込んであれば示 本年度予算に積極的

る。 助成、 とが大切だと考えてい が地道に進めていくこ 果はなかなか現れない 支援策も計上した。結 延伸策を予算化し創業 18歳までの医療費 高速道路の早期

考えるか。

なことになっていると

どうだったか。 い嘱託職員だ。 予算で担当は権限のな は昨年同様のわずかな 問 残念だが創業支援策 実績は

市民部コミュニティ 商工相談窓口で26

> ビジネス応 援で26件で

> > 問

に無い、市民を奮い立を支援する他の自治体 民の自立、 ばならないがどうか。 格的に取り組まなけ たせる大胆な政策に本 少に対応する体制、 が組織を挙げて人口 対策本部を設置し、 市長を本部長とする 危機感をもって進 創業、 起業 減 市 市

このにぎわいが懐かしい

代表質問 丹政会の予算の要望について

浜岡大

性化については。 たのか、特に経済の活 ている。どう反映され 7項目にわたり要望し 一市役所全体で検討

するかでなく、

何をや

何を

算をつけた。 いても、 せた。経済活性化につ し、できる限り反映さ 企業支援に予

を聞き具体的に取り組 ターンの方や、 さを認識している。 はないか。 抜本的な対策が必要で 議等で若い人達の意見 市長 創業、 人口減少対策として 起業の大切 未来会

んでいきたい

出金について情報収集 んでいきたい。 に努め、予算に反映し で見直し、 て、事業をゼロベース 問 予算編成に当たっ ているか。 国・府の支

従来から、 事業の

できる限り反映させた

29年度予算について 国・府の支出金も積極 見直し等を行っている。 的に活用している。 小さな自治体は、 予算編成に当たって

編成で何を削減したの と思うが、今回の予算 めるのかの観点が必要

努めた。 市長 を考慮しながら削 を追って縮小する事業 すぐ止める事業、 クラップした。交付税 を配慮しながら、 の削減が見込まれる中、 項目、3300 万をス 関係団体等の影響 段階 約 30 減に

市長の目指す美食観光

産業振興につなげてい 観光とは食を活用して、 観光振興のみならず、 市 長の目指 げす美 食

くことなのか

来は、 これを活用し、丹後で 活性化、 活かしながら、 につなげ、 消費をし、 のある調理方法がある。 それぞれの地域で特色 費された。 市に出荷し、 につなげていきたい。 フェストに掲げた。 今回の選挙でマニ 丹後の食材を都 観光の活性化 仕事起こし 観光と食を 丹後では、 都市で消 地域の



どう変わる、リセット京丹後

池田惠

政

代表質問

住民の合意が必要

市長 本庁舎整備問 いるのか。 題、

どう考え

議会 いろんな声があ や 市民、 有 必要である。

申と異なる方向である 本庁舎整備委員会の答 まちづくり委員会や

問するが、どうするか は市長判断である。 審議会は市長が諮 答申はあくまで答

化調査費用は。 網野庁舎別館の 耐震

てから結論を出す。 かの調査費用。 市長 使用できるかどう 調査し

性については、 庁舎を整備する場合は、 えているのか。 利便性や庁舎の機能 事務効率はよい。 本庁のみであ どう考

曲は。 事業を見直された理

いた。 を探っていきたい。 識者会議での意見も聞 しっかりと方向性

会派の要望事項、 子育て支援世代への

必要がある。 果的な施策を実施する 極めながら、今後も効 経済的支援は 教育長] 財政状況を見

若者の定住支援は。

る。 うするのかが必要であ 力を入れる。 ように、企業支援にも 労支援の強化を図り、 力あるまちづくりをど 仕事の選択肢が増える 分とは言えないが、就 支援策としては十 いかに魅

住民サービスの観点が

実は。 問

32 年 度

0)

学

教育環境の整備・

充

問

べき姿は。 将来の本庁舎のある

切であるが、 合意が必要である。 市長 交通の利便性も大 住民との

市長

成、

続き整備していく。

18歳までの医療費助 子育て支援の次の

えて、タブレットの端 指導要領の改訂も見据

末の整備も含めて引き

施策は。 業を調査、研究する。 市長 ら、効果的な施策や事 情報収集し な が



どうなるのか本庁舎整備問題

集約化は十分尊重する。

市長 これまでの流れと

大宮庁舎にこだわるも

見直すとなると、

代表質問

友

由利敏雄

針を無視するな 約にノーではない手続きと集約化は尊重。

集

金 田 琮 仁

本庁舎整備、

集約化

本方

かる予算」を議決し「本 本設計・実施設計にか 計画の一部変更」や「基 だ。議会も「新市建設 手続きを踏まえたもの 本計画」は、 た「本庁舎整備事業基 機能を集約化するとし 厅舎整備事業基本計画. 峰山庁舎周辺に本庁 5 年もの は思っていない。 庁舎の集約化にノーと であると考えている。 て進めるが、 スケジュール感をもっ 市民に説明できるよう 活用を検証するものだ。 のではなく現有施設の 一定規模の庁舎は必要

いずれは

り集約化するとした基 ていない。効率化を図 ストにも全く触れられ いなかったし、マニフェ 選挙の争点にはなって あるにもかかわらず ような大変大きな事で の流れを大きく変える とは、これからの本市 本庁舎整備を見直すこ とに大きな責任がある。 の策定に結び付いたこ 本方針を無視するのか。 業が市の財政を圧迫し 山盛りある。下水道事 なインフラの整備など う事業は、 市独自の一般財源を使 えると優先順位が違う。 めているが、 成より、下水道の接続 18歳までの医療費の助 での医療費の助成を進 て支援として、 につながる施策を 人口減少対策の子育 生活に身近 財源を考 18 歳 ま

> 思うがどうか。 は大きな打撃となると 業をはじめ市内の経済

民への接続支援をしな なので、 事業は市の重要な施策 円繰り入れる。下水道 がら推進する。 費10億円を計上 だが市の会計から12億 下水道事業は独立採算 ニフェストでの約束だ。 医療費の助成はマ 29年度は事業 し、



下水道事業・接続率向上が大きな課題

進め方は市と区の連携について課題と

市長 緊密な連携が必要だと考える

ているのか。 育成をどのように考えにおいて、地域の人材問「小規模多機能自治」

り手がいない、 増えている、 だと考える。 不足やイベント運営な る工夫、 消防団員の不在などが いては、 ついては。 市長 緊密な連携が必要 る。 配布物を減量す 区 自 区の仕事量が 長のなり手 主防災組織 課題につ 区長のな 日中に

全体の組織の在り方と が必要であり、副市長 の充実を図ることが望 のた実を図ることが望 ましいとあったが。 ましいとあったが。 ならなる裁量権の 拡大によって市民局の 強化を求めるものと真 強化を求めるものと真 でであり、副市長

て課題とその進め方に

市と区の連携につい

ンター事業についてファミリーサポートセ

合わせて検討していく。

か。 れていないのではないトセンター」が認知さいる「ファミリーサポー勝 会員間で子どもを預

育長 指摘の通りで

丹 政 会 東田真希

況はどうか学校再配置

_ 本 計

画

の

進捗

状

教育長

を進めている計画通り終了し、

新たな計画

問 地域のつながりで子たい。 あり広報に努めていき

でもどん進めていく。 でもつながる点で有効にもつながる点で有効にもつながる点で有効にもたちが見いっながりであれるがのでながりであれながら、安心しいがられながら、安心しいがにと考えるが。

どうする?地域の担い手不足

はどうか。うことだが、

の進捗状況は。 問 学校再配置基本計

利活用はどうか。 間が 閉校となった施設の

カ所、 カ所、 して、 設が6カ所である。 力所、 施設として検討中が1 る施設が4カ所、 や放課後児童クラブと 教育長」新シルク産 貸付を調整中が2 地元利用が1カ 市が使用してい 解体した施設が 計画がない 展示 施

なる。府や市の補助事教育長 事業により異

設を建設する場合の支問 例えば跡地に集会施業の紹介をしている。

である。 (市長) 建設費用が補助対援はどうか。

ツ観光とはスポーツ振興・スポー

人工芝グラウンドを

ほどの交流人口がある。あり、全国より三千名ンカヌー等、さまざまソンをはじめ、ドラゴソンをはじめ、ドラゴ

問 まずは地元利用とい

支援体制

行方不明者の捜索活動

間高齢化で炊き出し

はどうか。 できない地域への支援問 高齢化で炊き出しが

で対応する。 難な場合は、市消防団市長 地域での対応が困

では、 はでする。炊き出し は行方不明者の地元 は行方不明者の地元 では行方不明者の地元 では行方不明者の地元 が該当する。炊き出 がはどうか。



-跡地利用が望まれる廃校跡地

市長

合併13年。

福祉総合会館

創設を一

討したい 状況を見て支援の在り方を検

祉機能を一力所に集約。 総合会館」を設置し福 応強化を図ることは、 市民の福祉要望への対 動の拠点として「福祉 策の上で各福祉団体活 市の成熟した福祉施 福祉団体拠点の

あり方を検討する。 る。状況を見て支援の 民活動の活発化が図れ の相互連携の強化と市 カ所集約は市民や団体

となる。不要となる公 規模的にも最適な施設 を活用すれば地理的 度廃校となる「丹波小」 共施設の有効活用は最 財政的に難しいが来年 福祉会館の建築は

本部に諮り、 大の経費削減対策は。 万策を検討したい。 市有財産活用推進 再利用の

眠る三冠王の寄贈品

保存・活用は ると聞く。その経緯と が市の倉庫に大量に眠 野村克也氏の寄贈品

け、 念品約80点の寄贈を受 三冠王や MVP 等の記 町民栄誉賞の贈呈時に に数点の展示あり。 い工房に保管。アミティ 現在は大宮ふれあ 平成2年、 網野

様に評価するのか。 寄贈品の価値をどの 野村氏は郷土の誇

大変貴重な品

すのは「モッタイナイ」。 資源・地域資源。 活用を図るべきでは。 寄贈品は貴重な観光 記念館の建設は難 眠ら

市民局の強化は

慎重に検討したい。

しいが寄贈品の活用は

察校後の有効活用が望まれる学舎(丹波小学校)

局から保健師が撤退す 組織改革で 4 市民

> る。 減を継続するのか。 職員の削減による機能 低下から始まる。 市民局の弱体化は

機能強化を図り、 のサービス提供の窓口。 人員配置は行う。 市民局は市民へ

危惧するが。



和 会 行 待

実

京都府との連携強化

合があり影響があると 府との連携が欠ける場 できたと思うが、反面 ら国へ直接要望が多く 前市政では、 市長

市長自

ていく。 も各分野で連携を深め 障は感じない、 も受けており連携に支 市長 府からアドバイス 今後と

連携はどうか。 源確保の面での府との 問 市の事業実施等や財

医師の確保についても 財源確保に努めている。 収集を積極的におこな 度改正の状況等の情報 しっかりと連携を図っ い、事業実施や有利な 一府の予算編成、 制

を利用する方法もある。

決定の判断は 休校決定の基準はど の休校

リーサポートセンター する。子どもはファミ 判断ができないか。 うなっているのか。 合があるので、安全第 一で決めた基準で運用 危険を伴う場

ター運営の今後の方針 エコエネルギーセン

ごみの資源化事業を拡 拠点であるが、 会の形成を図るための この施設は循環型社 家庭生

明 吉 岡 豊 和

各分野で連携を深めていく

どもの安全を第一優先 整に困っている。状況 朝の急な休校の連絡に に委ねられている。 く、教育委員会の判断 により臨機応変に休校 より勤務先との連絡調 に考え対応している。 共働き世帯等では、 法的根拠は 子 な

> 判断する時期では。 の運営をどうするの 積もられている。

新等に多額の費用が見 た。また今後、設備更

施設

か

大しない政策変更をし

ていく必要がある。 後、センター運営に係 ると判断している。今 から見直しが必要であ 事業の継続性等の観点 て市民負担と事業効果・ る関係者と調整を図 施設運営にあたっ



京都府庁・府との連携強化を

協働について市長の考え方は

ら行うこと 市民と行政がともに補いなが

補完し協力することと 担いながら、 定められる。 れぞれの役割と責任を 政が目的を共有し、 市長 協働とは、 お互いに 市長の考 市民と行 そ

問

りにつながると考える。 考える。行政の見えな きないことを民間がで らに言えば、 市民ができること、さ 将来に向けたまちづく と市民との役割の考え きることがある。 形で具現化されれば、 ローできる。情報の共 れているところもフォ の協働によって、こぼ い分を市民とのお互い ては市の将来はないと 市長 市民の協力なくし 行政ができること、 連携が協働という 行政がで 行政

> たい。 割を決め、 とが補完しあっていき を決めることは難しい。 ケースバイケースで役 明確な役割分担 行政と市民

費用などの発生もある うに考えるか。 ながら進めていく中で、 要であると思う。行政 と市民とがともに補い 問 補完ということは重 費用支援はどのよ

えは。

度まであった補助金は いうふうに活用してい 検 今後のこの使われ方を 分けて考えていく中で、 用とソフト面の支援と も継続していく。昨年 地域振興交付金は今後 ていく中で支援はする。 一定整理した。修繕費 ばよいか考えていく。 (証しながら今後どう 協働として活動し

会

平井邦生

市長

実態や課題を把握していく

涙する子どもは本市にいないか

することが本市が活性 が、市の考え方は。 していくことと考える 市民、 企業が活性化

活動や企業支援をして 業に結びつけたい 新しい発想で創業・ 存の考えに捉われない る若者支援も行い、 いきたい。やる気のあ の課題等解決していく を応援していく。地域 やる気のある市民 既 起



企業の活性化で未来ある京丹後市に

課題を把握していく。 データにより、 う考えは。 っていない。 教育長 実態調 要保護児童に関する 国 査

によるものである。 家庭内の養育力の低下 相談が多い背景は。 教育長 経済的、 また

てからの出現が多い。 ップや、二学期になっ めているが、中一ギャ が多いのはなぜか。 が、生徒の新規不登校 現率は減ってきている 教育長 未然防止に努 児童生徒の不登校出

100%にできないの ある児童生徒の割合を 将来の夢や目標が

直すべきでは。

子どもの貧困調査を行 どもは本市にいないか。 除に苦しみ、 貧しさや虐待、 涙する子

実態や 府の行

のか。 は、 佐を行うため、

問題を考えたい のあり方も併せて庁舎 論を積み重ね、 市民局



幸せな未来へ駆けてほしい子どもたち

く受け止め、 などで指導していく。 調査結果を重 校園長会

市役所の働き方改革に

ついて 副市長は二人必要な

副市長が必要。 また共同して市長の補 事務業務を分担し、 市域が広い本市で 二人の

総合的、また集中的に りきでなく、市民局の 再検討すべきでは。 あり方や組織機構など 庁舎整備は集約化あ

市の将来に向け議

ルドしていく。 スクラップ、 小規模多機能自治の そしてビ

り組むべきでは。 も検討していく。 し、取り組む体制自体 検討は市役所挙げて取 | モデル地区を設定

市役所職員数や給与

水準は適正か。 業務量にもよるが 職員数は行政需

類似団体に比べ多い。 げる努力をしたい。 ラスパイレス指数は上

水野孝典

政

べきだ 原発再稼働 反対の声を上げる

市長 な社会を原子力発電が不要になるよう

ない。 飯館村の事例からして、 圏内の市民の命は守れ これでは原発から50 % 画は屋内退避であるが 事故を想定した防災計 とを学んだ。 社会的に限定できない から、空間的、 「異質の危険」があるこ 福島原発事故の被害 市の原発 時間的

あげるべきだ。また、 原発再稼働反対の声を しを守るべきだが。 に改め市民の命と暮ら 実効性のある避難計画 められている。 が復活し再稼働がすす 最悪の「安全神話 市長は、

とを願っている。 会が一日も早く来るこ が不要になるような社 ギーに変え原子力発電 問 原子力政策は国全体 題であり、 再生可能エネル 安全性

> たい。 の避難受入先を確保し たい。一刻も早く市民 安定に努めていただき を確保し、 力供給の確保で民生の 安定した電

農業基盤の強化

半減した。 た食料自給率は39%に 換で、60年台に80%だっ た食料安保政策への転 輸入と備蓄を加味し

ない。 市の農業・農村は守れ 策に依存するだけでは ている。 TPP 関連施 農業所得は26%も減っ 平成12年以降、 市の

ことが必要だが。 の農業基盤を強化する 栽米の支援拡充など市 地産地消の推進、特

拡大した。一層の作付 成28年で476hまで 特栽米の生産は平

け拡大と支援策が必要 日本共産党

田中邦生

市長

調査研究 29年度に小規模多機能自治を

市民局

の拡充強化

で自治活

動

日本共産党 松本直己

の支援強化

を

と考える。

いる。 宅リフォーム助成は喫 域経済の振興を掲げて 住宅リフォーム助成を 緊の課題だが。 市長は、 多様性のある住 内発的な地

ど慎重に考える。 としてのタイミングな 今は、水洗化、 | 公益性や経済対策 耐震



運転差し止め中の大飯原発3、4号機

ることについて具体的

を行っていきたいと考

今後、

適切な検討

いくか。 りをどのように行って み続けられる地域づく 居住地域で安心して住 の中で打ち出している。 化を図る」と総合計画 営できる自治機能の強 域が持続可能な形で運 に歯止めをかけて、 人口減少、 市長は、「人口減少 高齢化の中、

えている。 や支援制度が必要と考 加できる仕組みづくり 者など多様な人々が参 市長」若者、女性、 高齢

くのか。

化を取り組んでいる。

たり、 を市内全域的に拡大し される、地域運営組織 福祉活動団体等で構成 どの範囲で、自治会や い本市では小学校区な 行っていくのか。 問 具体的に地域で何を 小規模な集落が多 充実させたりす

> くりを調査研究する予 多機能自治の仕組みづ な検討を進めたい。 29年度予算で小規模

でどのように進めてい 置が必要」と提言を出 局の強化と専門員の配 づくり委員会が「市民 のためには、 算を上げている。 されているが、市民局 自治活動の支援強化 本市まち

課題にあった進め方を していく。 それぞれの地域や地域 推進員の役割を強化し、 地域にぎわい創り

れているが、 善が必要であると考え 臨時職員として雇用さ にぎわい創り推進員は、 役割強化される地域 待遇の改

えている。

援と対応を 地域の高齢者の声に支

充、バス停、ごみステー間「200 円バスの拡 の声があるが。 て欲しい」等の高齢者 設の利用促進に対応し ションの増設、廃校施

解決しながら充実に向 け取り組んでいく。 に個別具体的な課題を 地区要望等をもと



市民局の窓口

保育所 足している 統廃合の 地 域 の説明

教育長 説明する



平林智江美

具体的な説明を

減

少を緩や

か

にするとの

市長

続的に取り組む問題意識を市民

と共有し、

継

を、 計画で、 峰山こども園に、 した時の課題として、 れた。なぜ、 問 統廃合する提案がさ 保育所と網野幼稚園 第 2 網野みなみ保育所 第1次が終了 次保育所再編 五箇保育所を 今なのか。 浅茂

していいのか。 て、財政削減の対象に 目指している本市とし 定規模が必要である。 子育で環境日本一を

ているが。

いう署名が、 育所を残してほしいと 実していく。 方からは陳情が提出さ さんを中心に、 ビスは変わらない。 である。統合してもサー 一提出され、 峰山町五箇地域の皆 財政面も必 保護者の 1550 五箇保 要 充

> でも、 れた。 ている。必要性の認識 ことができる」と訴え はないのか。 安心して預ける 「少人数の保育所

五箇保

育

ご所は

て、 現在 5歳児がゼロであ 聞いてほしい」と訴え 足であり、もっと声を 峰山こども園へという り、バランスを考えて、 方向を示した。 統廃合するにあたっ 保護者は、「説明不

対効果を考えると、一 投げかけてある。

費用

事の時に説明した。 画が議会で可決され から、答申のあと、 から詳しく説明する。 教育長 諮問にかけ 7 計 行 T

入学準備費用の前倒し

に費用がかかる。 ながらも、教材費など 義務教育は無償とし 就学

> 度倍加した。 用について、 きであるが。 帯についても実施すべ はどうか。 援助制度の入学準備費 準要保護世 国 は 29 年 市の対応

やしていく。 にも、 |教育長| どちらの世帯 の検討はいかがか。 また、支給日の前 玉 の方針通り増 倒

に注視して対応する。 討している。 支給日は 5 月末も検 国の動 き



地元とともに五箇保育所

を示してほしい。 るという具体的な中身 をかける。 問 て、 市長の政治責任とし 人口減少に歯止め 緩やかにす

ということである。 めに対策を講じてい それ以上減少しないた 口5万人としているが、 ースに平成42年に人 人口ビジョンを

まり、 とではないのか。 に何を見据えているの になっている。 したことで大きな議論 耐震化調査予算を計上 との従来路線を立ち止 示すことこそ大切なこ か、大きな将来展望を 峰山庁舎を建て増す 網野庁舎別館の 、その先

どに時間を要した。 歳までの医療費の件な フェエストで示した18 いた事業の検討やマニ 市長] 今までに進ん で

していく。

今後 政運営を見据えたうえ は課題である。 将来の展望を示すこと する期間 で将来ビジョンを準備 議会からの提案も含め、 は、 市民 でも の要望、 あった。

公営住宅制度の転換を

用につながるのではな の整備について民間の しているが、公営住宅 空き家対策条例も議論 制度が導入される。今、 セーフティネット住宅 いかと思うがどうか。 空き家、アパートの活 国の予算で新たな

講じていく必要もあり、 にならないよう手段を 住宅等の活用は大切な 社会において、 十分注視しながら検討 高齢化、人口減少 特定空家 民間の 13 6

視点である。



産後ケア事業の新設 国は17年度予算で、

が必要と考えるが。 援等も含めて、事業化 聴覚障害の早期発見支 とになった。新生児の な補助制度をつくるこ 業を行う市町村に新た 目的にした産後ケア事 産後うつ、虐待防止を

ついて検討したい。 など情報収集し対応に 国・府の体制整備

会 派

松本聖司

陳 情

陳 情 名	陳 情 者	結 果
「日米地位協定の改定を求める意見書」提出を求める陳情書	米軍基地建設反対丹後連絡会 代表 石井 内海 事務局長 近江 裕之	不採択
米軍Xバンドレーダー基地問題に関わる陳情書V	米軍基地建設を憂う宇川有志の会 代表 三野 みつる 事務局長 永井友昭	趣旨採択
五箇保育所の統廃合に関する陳情書	五箇保育所保護者会 代表 岡井 裕子	継続審査 (文教厚生常任委員会)

政務活動費

28年度の政務活動費については、下半期の活動を終了し、下記のとおりの実績となりました。

会 派 無会派議員	下半期(10月~3月)政務活動概要	下半期分 交付確定額	28 年度 年間交付実績
新 星 会	・11月8日~9日 調査研究活動 愛知県半田市「スマホ活用地域課題投稿システム」 愛知県安城市「議会のタブレット端末活用」・11月24日 要請・陳情活動 山陰近畿自動車道整備推進決起大会	194,520 円	338,360 円
政友会	 ・10月13日 調査研究活動 宮崎県宮崎市「エンディングノートの取組み」 佐賀県武雄市「ICT活用教育」 ・11月24日 要請・陳情活動 防衛省「基地再編交付金充実延長他」 山陰近畿自動車道整備推進決起大会 ・1月23日 調査研究活動 兵庫県丹波市「議会ICT先進地事例」 	323,050 円	494,410 円
丹政会	 ・11月24日~25日 要請・陳情活動 山陰近畿自動車道整備推進決起大会他 ・1月23日 調査研究活動 兵庫県丹波市「議会 I C T 先進地事例」 ・2月8日~9日 研修活動 東京都「議会の質問、質疑」 	374,370円	547,330円
日本共産党	・2月 14 日 広聴活動 丹後勤労者福祉会館「予算要求懇談会」	1,300円	1,300円
谷口雅昭議員	・11 月 24 日〜 25 日 要請・陳情活動、研修活動 防衛省「基地再編交付金充実延長他」 山陰近畿自動車道整備推進決起大会 東京都「自治体財政歳出のポイント」	58,400円	58,400円
松本聖司議員	 ・11月8日~9日 調査研究活動 愛知県半田市「スマホ活用地域課題投稿システム」 愛知県安城市「議会のタブレット端末活用」 ・11月24日~25日 要請・陳情活動、研修活動 防衛省「基地再編交付金充実延長他」 山陰近畿自動車道整備推進決起大会 東京都「自治体財政歳出のポイント」 	89,070 円	89,070 円
松本経一議長	_	0円	103,530円

[※]交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、 市議会ホームページ(http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/)及び、市議会事務局で閲覧いただくことができます。

意見書

下記意見書を関係行政庁へ提出することを3月定例会で可決しました。

地域医療に存続のための医師の偏在の解消を求める意見書

地域の医師不足の実態がより的確に反映され、将来にわたり、市民が安心して医療が受けられるよう、医師不足地域への勤務の義務付けや、財政措置の拡充について強く要望する。

海岸漂着物の処理推進を求める意見書

海岸漂着物処理推進法により関係者の責任が明確化されていることや、市民の排出抑制努力が及ばない漂流物により市民の生活と経済活動に支障が生じている現状に鑑み、国において回収及び処理施設への搬入費用、処理費用を全額財政措置すること、国内由来でない漂着物については発生原因の調査と外交対応を求める。

府管理海岸における海岸漂着物の処理推進を求める意見書

本市域には、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金による清掃実施海岸のうち約80%を占める府管理海岸がある。市民の排出抑制努力が及ばない漂流物により市民の生活と経済活動に支障が生じている現状に鑑み、府において回収処理費用を全額予算措置すること、国内由来でない漂着物については発生原因の調査と外交対応を求める。

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては、全員賛成で可決されました。

会派名	議案の可				政友会				丹政会				日本共産党				清和会		創明		無会派	
議員名		金田	櫻井	中野	平井	由利	藤田	水野	和田田	池田	谷津	中野	東田	田中	橋本ま	平林恕	松本	谷口	行待	浜岡大	田田	松本
案 件	否	琮仁	祐策	正五	邦生	敏雄	太	孝典	正幸	惠	伸幸	勝友	真希	邦生	6リ子	智江美	恒己	雅昭	実	仁郎	豊和	聖司
平成 28 年度京丹後市一般会計補正予算 (第 9号)	可決	×	×	×	0	×	0	0	\bigcirc	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	\bigcirc	0	0
第2次京丹後市総合計画「基本計画」の策 定について	修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0
地域再生法に基づく京丹後市税条例の特例 に関する条例の制定について	可決	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	\circ	0	0
京丹後市子育て支援医療費の給付及び助成 に関する条例の制定について	可決	×	×	×	0	×	0	0	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2次京丹後市保育所再編等推進計画の策定について	可決	0	0	0	0	0	0	0	\circ	0	0	0	0	×	×	×	×	\circ	0	X	0	0
平成 29 年度京丹後市一般会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	\circ	0	0
平成 29 年度京丹後市後期高齢者医療事業 特別会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0
平成 29 年度京丹後市工業用地造成事業特別会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	\circ	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	×	0	0
平成 29 年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0
京丹後市消防団員等公務災害補償条例の一 部改正について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0
「日米地位協定の改定を求める意見書」提出 を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0	0	0	×	×	X	×	×
議案第29号 第2次京丹後市保育所再編等推進 計画の策定に関する附帯決議の提出について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×		0

《凡例 賛成:○ 反対:× 退席:退 欠席:欠 除斥:除 松本経一議員は議長職のため表決権はありません。》



主な内容

・12 月定例会の概要報告

動を行い、その後報告

領収書を提出してい 審査が認められた

費用を立て替えて政務活

完全後払い制であり、

ます。

後に、活動費が振り込ま

れています。

・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

「地域の課題について」

を挙げています。

使われているのか。

政務活動費は有効に

す。カメラの設置は効果 をするなど苦慮していま えます。市もパトロール

●懇談会における参加者の意見などをここに掲載させていただきます。

いる。市としての対策は。 谷への不法投棄が増えて

磯へ通じる道路から

答行政にしっかりと伝

決しましたが、市長の考 ています。議会は基本計 答 市長が変わり中断し 在どうなっているのか。 本庁舎整備計画は現 実施設計の予算は可 実施設計の契約を

いると聞いている。 空白地をなくすことに 他の地区でも困って 市も考えてい 交通 調査も行われます。なお、 さらなる活用を踏まえた 7カ月かかります。 耐震診断などの調査は約 た。併せて、大宮庁舎の るとのことでありまし

うが。 にも信号機が必要だと思 なく事故が多く発生して いる。安心・安全のため スが開通したが、信号も 問 和田野〜国久バイパ

今後の課題 交通 市

要性は認識されていた 警察とも信号機設置の必 置は難しい。 先度が低く、今年度の設 量の比較でこの道路は優 の要望が多くあり、 が、府内での信号機設置 答開通前から府・



丹後会場の報告会

す。住めない危険な家(特 定空き家) 要であります。利活用に 家の利活用と住めない危 あります。使っていない 険な家に対する対策が必 答 空き家対策は二通り いては、推進委員が動 ている地域もありま については、

には人材があります。

答 活性化している地

域

大切ではないか。

として考えられて Ŋ

ま

すが、強制代執行ができ 3月議会に提案がありま

るよう、条例が提案され

の要望を議会でも積極的

に検討していただきたい

行い、その結果で判断す 野庁舎別館の耐震診断を 公共交通機関

(バス等)

今の計画を残しつつ、

高齢者の事故が多い。

中

止しました。

市 長

は

現在の雇用人数は。 の施設はどうなるのか。 に施設の研究が済めばこ を変えられたが、5年後 市長になり、大きく方向 した、新シルク産業は新 旧溝谷小学校を活用

については、区にお返し

る予定です。情報の提供

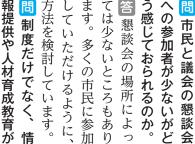
をするように伝えます。

を行います。 団体や民間に移譲して、 的を変更しました。研究 ります。市長はこの施設 その事業化に向けた支援 については、受け入れる 期間終了後の施設の活用 の目標としてきた、スパ しいと判断して、事業目 イダーシルクの事業は難 |雇用は現在2名であ

市民と議会の懇談会

えない。動いているよう 供をしているが、目に見 なっているのか。情報提 に見えないが。 空き家対策はどう

う感じておられるのか。 方法を検討しています。 していただけるように、 ます。多くの市民に参加 ては少ないところもあり 制度だけでなく、 一懇談会の場所によっ



いう姿勢が一番でありま

兀のことは地元でやると 材育成は大事であり、

日本の伝統文化を大切に

きていない現状です。 のとして扱うことがで 化によって、 培われた着物ですが、 近年の核家族化や洋風 古き良き伝統の中で 「きもの」の美しさ 日常のも

ごとが多い分、 きると聞いています。 文様には深い意味もあ す。歴史を経てできた 想もうれしいもので くい分、美しい身のこ ともあります。 分かりやすく、 節によって着るものが す。着物は洋服より季 コミュニケーションで なしもできて逆手の発 機会はたくさんありま つけ、親しんでもらう や素晴らしさを見るに 仕立ての技に日本人 文様の力を借りて 決まり 楽なこ 動きに

> 私の着付け教室で 自分で着られるよ

> > 師が、京丹後市内6校

中学校に浴衣の着付

ている着付ける校の講

教育国民推進会に入っ 受け、NPO法人和装 と感謝しています。

昨年は浴衣の提供も

その人らしく・美しく・ 階でデザインされて個 くすことも、清楚にも、 り合わせ次第で礼を尽 ます。同じ着物でも取 ました。着付けとは、 れを感じることができ 性をも出すことができ 優雅にもなり、着る段 裁縫だとも言われてい 寸法までつくられる 「切らない」「縫わない」

うになって終わりにな 頃」と題して春夏秋冬 連続ドラマ「あさが来 らないよう、講師のメ 伝統を大切にしなが でショーにしました。 の日本の行事を着物姿 たり「懐かしい昭和の ンバーは文化活動にも た」をテーマに展示し 新しい感性も取り 朝の が着たいと生徒のほう 化の発信に現地で着物 されるときに、日本文 ジーランドに海外派遣 との出会いは、通常の らいました。生徒たち の2年生9名がニュー 今年3月に市内中学校 せていただきました。 意識しながら取り組ま 教室以上に一期一会を け授業を指導させても

参加しています。

ており、袖を通してそ

5

と巧みな知恵が息づい の持つ細やかな心遣い



大宮町口大野 吉岡 實千代

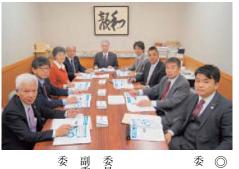
まず参加できたこと 仲間の輪があればこそ 化協会に所属して二十 いただけるのも着物の 目的を同じくする 秋の文化祭には休 うことを聞き、私たち ちりめんが創業300 を喜ばせてくれまし から言ってくれたとい れています。 信として取り組みがさ 年を迎える期に情報 た。2020年で丹後

魅力だと思います。

ます。 晶を、 う、今後も地域の方々 たいと思います。 と一緒に活動してい 伝承していけますよ あってこそ歴史を伝え 染める人あり、着る人 着物は織る人あり、 きもの姿として 先人の苦労の結



をテーマに 「あさが来た」



松本

野

正

◎広報編集委員会

委 員 中 野

委員長 副委員長 和田 由利 吉岡 谷津 平井 平林智江美 邦生 正幸

ます。 事業の高校生等の医療費助成については、 育て環境日本一のまち」を目指した環境整備 事業、(仮称)京丹後未来会議の創設などが まちへ向けて、 の通年予算で、「市民が輝き・地域が輝く いました。 からご意見、ご投稿いただきありがとうござ 新規事業として提案されました。その中で「子 市議会だより」となります。 平成29年度当初予算は、三崎市長の初め 今後ともより良い紙面作りに努力しますの 今号は現在の広報編集委員による、 反対の議論が活発に交わされました。 表紙の写真の応募を特にお願い 美食観光のまちづくりの推進 これまで皆様 最後 替

で、ご協力をよろしくお願いします。

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷889 TEL.0772-69-0010 FAX.0772-69-0902 編集/広報編集委員会 発行/京丹後市議会 ケーブルテレビ11ch・インターネット(http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai)でご覧いただけます!